

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	公文書管理課		後藤 一也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)		関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館中期目標等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。 アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,220	2,130	1,983	1,944		
		補正予算	0	0	38	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,220	2,130	1,945	1,944		
	執行額	2,220	2,130	1,945				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	別紙のとおり		成果実績					-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	アウトカムに同じ		活動実績(当初見込み)				()	(-)
単位当たりコスト	別紙のとおり(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,944						
	計	1,944						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることを通して、行政の適正かつ効率的な運営を支援するとともに、国及び独立行政法人等の諸活動を、現在及び将来の国民に対して説明するために必要な経費を、国から交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保しつつ、経費の削減に努め効率性を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として適切に保存し、国立公文書館デジタルアーカイブ及び展示会等を通じて、広く国民の利用に供されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、組織・予算の肥大化を防ぐ観点から、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行った。また一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、中期目標・中期計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0014	平成23年	0004	平成24年	0003

【平成24年度執行ベース】

内閣府
1,945 百万円

〔交付金の交付決定〕



A.独立行政法人国立公文書館
1,899 百万円

〔事業の実施〕

交付金 1,945 百万円
繰延べ 46 百万円
決算額 1,899 百万円

〔直接実施〕

B.公文書等保存
利用経費
894 百万円

デジタルアーカイブ・システム運用等

〔直接実施〕

C.アジア歴史資料
情報提供事業
費
246 百万円

アジア歴史資料センター資料提供システム運用等

〔直接実施〕

D.一般管理費
335 百万円

国立公文書館LAN構築経費、警備費、事務室借料、建物維持管理経費、光熱水料等

〔直接実施〕

被災公文書等修復
支援事業費
5 百万円

人件費

〔直接実施〕

人件費
419 百万円

役職員人件費

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるように記
 載)

A.独立行政法人国立公文書館			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
公文書等保存 利用経費	公文書等保存利用経費	1,474			
被災公文書等修 復支援事業費	人件費	5			
人件費	役職員人件費	419			
計		1,899	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
公文書等保存 利用経費	デジタルカーカイク・システム運用 等	288			
計		288	計		0
C.インフォコム(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
アジア歴史資料 情報提供経費	アジア歴史資料センター資料提供シ ステム運用 等	128			
計		128	計		0
D.(株)富士通マーケティング			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	国立公文書館LANシステム一式 等	37			
計		37	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人国立公文書館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国立公文書館運営費	1,899	-	-

B.公文書等保存利用経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	デジタルアーカイブ・システム一式	147	1	-
2	富士通(株)	電子公文書等の移管・保存・利用システム一式	141	1	-
3	(株)ムサシ	公文書等のデジタル画像等データ作成業務	94	4	-
4	(株)ムサシ	公文書等のデジタル画像等データ作成(スキャニング)業務	50	2	-
5	富士フイルム(株)	平成23年度マイクロフィルム撮影等業務	45	4	-
6	(株)インターネットイニシアティブ	国立公文書館HPのインターネット接続サービスの提供等	29	2	-
7	(株)インフォーマージュ	特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複写物作成等業務	22	2	-
8	(株)HBA	CIO補佐官等業務	11	1	-
9	(株)ワンビシアークイブズ	中間書庫 保管庫及び事務室転貸借	11	2	-
10	(株)オーヂス総研	国立公文書館デジタルアーカイブ等の基本構想に係る調査・検討	8	3	-

C.アジア歴史資料情報提供事業費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォコム(株)	アジア歴史資料センター資料提供システム更新等一式	124	2	-
2	(株)廣済堂	アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換等一式	42	1	-
3	(株)ディ・アンド・ワイ	アジア歴史資料センター情報提供用件名等翻訳業務	7	7	-
4	インフォコム(株)	資料提供システムの改修(機能追加)業務	3	1	-
5	(株)インターネットイニシアティブ	アジア歴史資料センターHPのインターネット接続回線等提供業務	1	少額随契	-
6	(株)マイナビサポート	アジア歴史資料センター紹介ポスター印刷及び梱包・発送	1	"	-
7	(株)アステム	アジア歴史資料センターリーフレット(日本語版)の修正及び増刷	1	"	-
8	協同広告(株)	インターネット特別展「近代日本における「政治・経済・外交」」のコンテンツページ作成	1	"	-
9	(株)アステム	図書館・博物館等に対するアジア歴利用状況調査	1	"	-
10	(株)三省堂書店	「近代中国研究入門」等の購入	1	"	-

D.一般管理費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	国立公文書館LANシステム一式	32	3	-
2	綜警常駐警備(株)	本館警備業務	21	1	-
3	住友不動産(株)	アジア歴史資料センター事務室の賃借料	19	4	-
4	アズビル(株)	分館中央監視制御装置の改修	15	3	-
5	(株)エネット	本館電気料	13	5	-
6	(株)東京電力	分館電気料	12	1	-
7	セコムジャスティック(株)	分館警備業務	11	1	-
8	(株)オーチュー	分館電気・機械設備管理業務	9	4	-
9	(株)フジクリーン	本館電気・機械設備管理業務	9	7	-
10	アライド・ブレインズ(株)	国立公文書館ホームページ改善方針策定等リニューアル検討業務	8	2	-

平成22・23・24年度の年度計画において具体的に掲げられた「成果目標」及び「成果実績」について

アウトカム	22年度			23年度			24年度		
	成果目標 A	成果実績 B	達成度 B/A	成果目標 A	成果実績 B	達成度 B/A	成果目標 A	成果実績 B	達成度 B/A
歴史公文書等の一般の利用に供するための適切な措置 (歴史公文書等の受入れから目標期間内に一般の利用に供すること)	1年以内	1年以内 (3.1万冊)	100.0%	1年以内	1年以内 (5.6万冊)	100.0%	1年以内	1年以内 (2.3万冊)	100.0%
デジタルアーカイブの推進 (マイクロフィルム等からのデジタル化)	130万コマ	142万コマ	109.2%	130万コマ	134万コマ	103.1%	170万コマ	173万コマ	101.8%
(ポジフィルムのデジタル化)	300コマ	303コマ	101.0%	300コマ	304コマ	101.3%	300コマ	305コマ	101.7%
アジ歴データベースの構築 (前年度に受入れた資料の一年以内の公開)	253万画像	253万画像	100.0%	193万画像	194万画像	100.5%	160万画像	160万画像	100.0%

単位当たりコストと積算根拠	所要額 X	成果実績 Y	単位当たり コスト = X/Y	所要額 X	成果実績 Y	単位当たり コスト = X/Y	所要額 X	成果実績 Y	単位当たり コスト = X/Y
利用関係コスト計算	1,765万円	3.1万冊	563円	2,969万円	5.6万冊	525円	1,966万円	3.6万冊	542円
マイクロフィルム等からのデジタル化関係コスト計算	14,626万円	142万コマ	103円	9,263万円	134万コマ	69円	14,095万円	173万コマ	82円
	9,558万円	132万コマ	72円						
	5,068万円	10万コマ	493円						
ポジフィルムのデジタル化関係コスト計算	420万円	303コマ	13,861円	494万円	304コマ	16,234円	809万円	305コマ	26,508円
アジ歴データベース構築関係コスト計算	5,112万円	253万画像	20円	4,761万円	194万画像	25円	4,720万円	160万画像	29円

- ・利用関係所要額は、当該作業に従事した非常勤・パート職員にかかる人件費を計上
- ・マイクロフィルム及びポジフィルム等からのデジタル化にかかる所要額は、当該作業に係る外部委託費を計上
- ・アジ歴データベース構築関係所要額は、情報提供用目録等作成に係る外部委託費を計上

平成22年度のマイクロフィルム等からのデジタル化関係コスト計算のうち、10万コマ(5,068万円)は、重要文化財等のカラー・スキャンによるデジタル化のため割高となっている。
 平成24年度の利用関係コスト計算における成果実績数には、平成24年10月以降に受け入れ、年度内に目録を作成した法人文書及び裁判文書13,367冊を合算している。
 平成24年度のポジフィルムのデジタル化関係コスト計算において、前年度と比して単位当たりコストが割高となったのは、対象資料中に大型の資料が多く含まれ、スキャン・接合に係る作業工数が増加したためである。